

1. 事業の位置付け

事務事業名	農地流動化促進事業		
事業担当	農業委員会事務局 農業委員会事務局		
予算科目	01-060103-120000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	01	①〈持続可能〉 産業の発展を持続させる	
	01	1 産業の持続的な発展に向けて、基本的な理念と戦略を確立する	
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法		
対象・受益者	農業者	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
農地の貸し借りを周知し、経営規模拡大を目指す農家に対し農地の集積を図ることにより、遊休農地の発生が防止・解消されています。		農地の遊休化防止・解消のため、農家双方の間に入って貸し借りなどを行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	農地流動化リーフレット配布部数						単位	部
	説明・算定式	-							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			3,200	3,200	3,200			
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	農地の新規集積面積						単位	ha
	説明・算定式	-							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			7	7	7			
成果指標②	指標名							単位	ha
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成19年度の主な取組と成果									
農業委員の農地パトロールでの耕起指導及びリーフレット配布による啓発活動、借り手の掘り起こしにより、貸し借りの実績値が向上した。									
平成19年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	法規定により、農地の借り手が農業者に限定されていること、また貸借の計画の決定等については行政が行うこととされている。 継続的な活動をもって経営規模拡大を目指す農家に農地の利用集積を行うことが、増加傾向にある遊休農地の発生防止、解消が図られる。 食料自給率の低下、多面的機能を持つ農地の保全を図るには、農地の所有、利用が限定されている農業者への啓発活動が不可欠である。 農地台帳のバージョンアップを図り、農業経営体の詳細な把握を行うことにより効率的な処理が可能となる。

今後に向けた課題の分析

平成19年に農地政策の展開方向について「農地に関する改革案と工程表」が示され、農地の面的集積を推進することとなったが、農地の所有から利用への転換についての周知徹底が求められる。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				会議・研修などへの参加、リーフレット配布	会議・研修などへの参加、リーフレット配布	会議・研修などへの参加、リーフレット配布		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	343	383	350	0	0
事業費 (A)		0	0	343	383	350	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	98.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	2.50	2.50	2.50	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	20,978	20,978	20,978	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	21,321	21,361	21,328	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成21年度の事業の方向性

● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合

<判断理由>

市は、国・県の支援のもと計画に基づいた解消対策を実施することになるが、農業委員会においても法に基づいた農地の貸し借りを促進していく。

平成21年度取組方針

農地の所有から利用への転換について周知をするとともに、農地の面的集積を図る。

課長コメント

穀物生産の減少が及ぼした世界規模での食料価格の高騰、また国内に目を向けると食料自給率の低下が問題化され、更に環境面においては、農地の持つ多面的機能の活用など、農業を取巻く環境は激しく変革してきている。このような中、農地の流動化をもって優良農地の保全を図ることが重要であり、事業を継続していく。